

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03(6362)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 C A O 森田 恭弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
【電話番号】	03(6362)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 C A O 森田 恭弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,561,272	5,647,156	6,309,254
経常利益又は経常損失() (千円)	82,873	48,420	169,206
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	50,995	68,627	88,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,145	66,191	92,540
純資産額 (千円)	3,519,950	3,493,253	3,576,961
総資産額 (千円)	4,180,727	4,275,918	4,414,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.80	5.09	6.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.79	-	6.61
自己資本比率 (%)	83.6	81.3	80.7

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.29	2.51

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、第2四半期連結会計期間より、C to C事業の強化及び専門家ネットワークを活用したデジタルコンテンツの販売による収益拡大を目的とし、デジタルコンテンツに特化したダウンロード販売専門のマーケットプレイス「DL market」を運営するディー・エル・マーケット株式会社の全株式を取得し子会社化したことに伴い、当該子会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(2) その他の事業に関するリスク

マーケットプレイス事業について

当社グループの事業においては、デジタルコンテンツにかかるマーケットプレイス事業を手がけるものがあります。マーケットプレイス型のサービスは、ファイルのダウンロード及びアップロードを通じてユーザーがファイルを買取る環境を提供するものでありますが、当社グループは、そこで売買されるファイルについて、禁制品、権利侵害品及び不適切な表示が付されたファイルがアップロードされないよう確認を行っております。しかしながら、アップロードされるすべてのファイルの適法性を確認することは困難であり、万が一、アップロードされたファイルに起因して、当社グループが民事又は刑事上の責任を問われた場合、当社グループに相応の費用が発生し、ブランドイメージが損なわれる等、当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の景気対策等の効果もあり雇用環境や企業収益が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速など海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境下で当社グループは、「メディア広告&ソリューション」「トライアルマーケティング&EC」「生涯学習」「グローバル」「CtoC」「ウェルネス」「クラウドソーシング」「デジタルコンテンツ」といった8つの領域を中期的な注力領域とし、それぞれの領域に対しWEBとリアルの両面から最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,647百万円（前年同四半期23.8%増）、営業損失は30百万円（前年同四半期は営業利益105百万円）、経常損失は48百万円（前年同四半期は経常利益82百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は68百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益50百万円）となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、第1四半期連結会計期間よりファイブスターズゲーム株式会社の業績を連結損益計算書に反映させております。また、当社において新たなマネタイズ施策としてクライアント企業のオウンドメディア構築を支援する「コンテンツマーケティング」を推進してまいりました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの売上高は1,985百万円（前年同四半期比19.8%増）、セグメント利益は227百万円（前年同四半期比67.2%増）となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、主力の「サンプル百貨店」において取扱商品の拡充と会員数の拡大に注力し、売上高は前年を上回る水準で推移した一方で、会員数拡大のためにテレビCM等の積極的な広告宣伝活動を行いました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの売上高は3,693百万円（前年同四半期比26.7%増）、セグメント損失は159百万円（前年同四半期はセグメント利益22百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が65百万円、受取手形及び売掛金が42百万円、繰延税金資産が42百万円増加した一方、現金及び預金が598百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円増加いたしました。これは主にのれんが113百万円、建物（純額）が93百万円、ソフトウェアが46百万円増加した一方、差入保証金が54百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は728百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に預り金が42百万円増加した一方で、未払消費税等が55百万円、前受金が48百万円、未払法人税等が42百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は53百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が27百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を68百万円計上したこと及び20百万円の配当実施により、利益剰余金が88百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,495,300	13,495,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,495,300	13,495,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	13,495,300	-	1,190,514	-	1,433,234

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,481,200	134,812	
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	13,495,300	-	-
総株主の議決権	-	134,812	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿一丁目 20番8号	13,500	-	13,500	0.10
計	-	13,500	-	13,500	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,157,279	1,558,861
受取手形及び売掛金	847,456	889,701
商品及び製品	241,324	306,326
未成制作費	24,740	16,763
前払費用	16,422	30,749
繰延税金資産	53,977	96,538
その他	31,987	91,085
貸倒引当金	3,535	3,526
流動資産合計	3,369,654	2,986,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,328	112,013
減価償却累計額	43,018	18,392
建物(純額)	310	93,621
工具、器具及び備品	151,069	169,962
減価償却累計額	127,601	113,537
工具、器具及び備品(純額)	23,468	56,424
有形固定資産合計	23,778	150,045
無形固定資産		
のれん	454,970	568,022
ソフトウェア	226,958	273,511
ソフトウェア仮勘定	8,721	26,184
その他	2,396	2,051
無形固定資産合計	693,046	869,771
投資その他の資産		
投資有価証券	55,187	65,187
関係会社株式	23,353	1,895
破産更生債権等	10,765	10,765
長期前払費用	988	3,000
長期貸付金	19,870	17,870
差入保証金	186,892	131,913
繰延税金資産	14,928	22,544
その他	26,930	27,190
貸倒引当金	10,765	10,765
投資その他の資産合計	328,152	269,602
固定資産合計	1,044,978	1,289,419
資産合計	4,414,632	4,275,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,682	321,860
1年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000
未払金	5,287	4,526
未払費用	199,420	227,141
未払法人税等	58,156	16,019
未払消費税等	58,326	2,540
前受金	69,135	20,144
預り金	13,950	56,314
賞与引当金	11,095	5,990
その他	30,296	29,328
流動負債合計	811,350	728,866
固定負債		
退職給付に係る負債	25,738	26,798
資産除去債務	-	27,000
その他	582	-
固定負債合計	26,320	53,798
負債合計	837,670	782,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,187,909	1,190,514
資本剰余金	1,842,939	1,845,544
利益剰余金	534,801	445,965
自己株式	4,212	4,212
株主資本合計	3,561,438	3,477,811
新株予約権	8,348	5,831
非支配株主持分	7,174	9,610
純資産合計	3,576,961	3,493,253
負債純資産合計	4,414,632	4,275,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,561,272	5,647,156
売上原価	1,347,014	2,047,937
売上総利益	3,214,258	3,599,218
販売費及び一般管理費	3,108,748	3,629,662
営業利益又は営業損失()	105,510	30,443
営業外収益		
受取利息	6,900	1,377
その他	2,468	3,140
営業外収益合計	9,368	4,517
営業外費用		
支払利息	753	295
持分法による投資損失	26,824	21,458
為替差損	3,921	-
その他	506	740
営業外費用合計	32,006	22,494
経常利益又は経常損失()	82,873	48,420
特別利益		
新株予約権戻入益	-	940
特別利益合計	-	940
特別損失		
減損損失	18,576	-
固定資産除却損	5,122	4,945
本社移転費用	-	3,787
情報セキュリティ対策費	-	4,971
特別損失合計	23,698	13,704
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	59,174	61,184
法人税、住民税及び事業税	13,560	23,304
法人税等調整額	5,531	18,296
法人税等合計	8,029	5,007
四半期純利益又は四半期純損失()	51,145	66,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	2,435
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	50,995	68,627

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	51,145	66,191
四半期包括利益	51,145	66,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,995	68,627
非支配株主に係る四半期包括利益	149	2,435

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成27年7月1日にディー・エル・マーケット株式会社の全株式を取得し、第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	64,121千円	88,378千円
のれんの償却額	35,730千円	75,224千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	13,419	1	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	20,209	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,652,891	2,908,381	4,561,272	-	4,561,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,565	7,257	11,822	11,822	-
計	1,657,456	2,915,638	4,573,095	11,822	4,561,272
セグメント利益	136,081	22,409	158,491	52,980	105,510

(注)1. セグメント利益の調整額 52,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 52,980千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,963,755	3,683,401	5,647,156	-	5,647,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,691	10,313	32,005	32,005	-
計	1,985,447	3,693,714	5,679,161	32,005	5,647,156
セグメント利益又は損 失()	227,555	159,196	68,359	98,802	30,443

(注)1. セグメント利益の調整額 98,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 98,802千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

昨今の当社グループにおける事業の多角化及びグループ会社の増加に伴い、当社は平成27年6月に本社を移転し、グループ会社の拠点集約を行いました。これを機に、今後更なるグループ経営の推進に取り組んでまいります。事業構造やビジネスモデルごとに区分した経営情報の開示を行うことが適切と判断し、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を従来の「メディアビジネス」1区分から、「マーケティングソリューション」「コンシューマサービス」の2区分に変更しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	3円80銭	5円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	50,995	68,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	50,995	68,627
普通株式の期中平均株式数(株)	13,423,896	13,478,992
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円79銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	36,431	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社オールアバウト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。